

事務事業名	全国・県地域包括・在宅介護支援センター協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T458						
			所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林千江						
			所属担当	相談支援担当		担当者名	長谷部裕子						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	04	介護	04	02	01	002	04	
施策		29	高齢者福祉の充実										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 19 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	介護保険法									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県内の地域包括支援センター並びに在宅介護支援センター間の連絡調整や事業に関する調査、研究、協議を行い実践を図っていく。 ・総会、理事会、研修会、情報交換会等へ参加する。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
						その他負担金	40						
										計	40		

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	総会・理事会・研修会・情報交換会の開催
25年度活動予定	総会・理事会・研修会・情報交換会の開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
県内の地域包括支援センター、在宅介護支援センターの構成メンバー	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
共通する事業に対しての情報交換等が出来る。また職員の資質向上が図られる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域包括支援センターを活用することで、地域において高齢者が抱える生活上の様々な課題の解決につながる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 総会・理事会	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 総会・理事会への出席人数	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 総会・理事会への出席人数	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 高齢者が老後も安心して暮せると思う割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	40	40	40	40	40	40		
	事業費計 (A)		千円	40	40	40	40	40	40	0		
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間		時間	20	20	20	20	20	20		
		人件費計 (B)		千円	79	79	79	79	79	79	0	
		(A)+(B)		千円	119	119	119	119	119	119	0	
活動指標		アイウ	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
		回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0				
対象指標		アイウ	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
		人										
成果指標		アイウ	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
		人										
上位成果指標		アイ	%	38.0	38.1							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度介護保険改正に伴い地域包括支援センターが各市町村に設置された。それに伴い県内の連携等の必要性が生じて協議会が生まれた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	どこの市町村も高齢化が進んでいる。その中で多問題を抱える事例も増加している。今後もこの傾向は深まっていこうと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	県内の地域包括支援センター等が連携を図り、サービスの質の向上を図ることは重要である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	積極的に総会、研修会への出席をし、他の包括支援センターとの連携を図る機会としている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	研修会において南アルプス市の活動を発表した。

事務事業名	全国・県地域包括・在宅介護支援センター協議会参画事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 他市の状況をしることで、本市の事業のつながっていくため、目的に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 直営で行っているため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県、全国への負担金のみであるため向上の余地がない
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他市の状況等や連携が行いづらくなり可能性がある。 本市だけの事業ではないため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金のみであるため削減の余地がない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 主担当1人であり研修会等必要時にしか職員がでていないので、これ以上削減が出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 他市も同じように負担金をだしているため、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県内の地域包括支援センター並びに在宅介護支援センター間の連絡調整や事業に関する調査、研究、協議を行い研修会や研究会に参加していく

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					